

令和 7 年度 事業計画

令和 6 年度に引き続き、訪日外国人観光客は増加し続けるなど、観光を取り巻く環境は拡大傾向にある。愛知県においても、好調なジブリパークに加え、7 月には I G アリーナ(新愛知県体育館)が開館するとともに、9 月には「ツーリズム E X P O ジャパン 2025 愛知・中部北陸」が開催され、国内外から多くの観光客や観光人材の来県が期待される。

当協会では、県の愛知県観光振興基本計画に沿って、令和 7～8 年度を計画期間とした「愛知県観光協会事業実施中期計画」策定中であり、全会員を対象にアンケート調査を実施し、協会事業への様々な意見をいただいた。

令和 7 年度事業実施に当たっては、県事業への参加と協力を基本としつつ、自主事業の更なる拡大を目指すとともに、会員と一体となったプロモーション事業やデジタルトランスフォーメーション事業、会員・地域DMOとの連携事業を中心に事業を実施していく。

1. 愛知県連携事業

愛知県との連携により当該地区への誘致誘客に資する活動を積極的に取り組む。

(1) 愛知「発酵食文化」振興協議会

地域が一体となり、愛知の「発酵食文化」を振興し、国内外へ発信していく取り組みであり、特設ウェブサイトの開設・シンポジウム開催・展示会への出展・モニターツアー・体験会の開催等を行う。当協会は事務局運営として携わっている。

(2) ツーリズム E X P O ジャパン 2025 愛知・中部北陸

日本最大の観光展が愛知(9月25日～28日 Aichi Sky Expo)で初開催される。協会は、愛知県ブース内に2小間出展し、会員と共に愛知をPRする。また、同時開催の世界レベルの商談会「V I S I T J A P A N トラベル&M I C E マート 2025」

(V J T M & V J M M) へ参画する。あわせて会員と連携し、会場内で世界のバイヤーに対し「愛知のおもてなし」を演出し、愛知を印象付けていく。

(3) 「愛知・名古屋観光誘客協議会」

愛知県・名古屋市・(公財)名古屋観光コンベンションビューローと共に事務局として、市町村などの商品造成、販売プラットフォームの運営、県内周遊促進、県内・首都圏・関西地区での観光展、交通事業者との連携広告などを実施する。

また、「あいちの観光オンライン商談会」(名古屋開催)、「観光説明会・商談会」(関西地区)、「個別セールス」(東京地区)では各地域の旅行会社へ、会員と共に愛知の魅力・観光素材について、様々な形式で訴求し、開催後は、情報交換会の場を設け、愛知の観光情報ネットワークの構築を行う。

併せて、「あいちの歴史観光推進協議会」、「愛知の観光物産展」など、県と連携したPRを行う。

(4) 東海地区外国人観光客誘致促進協議会(本学会・愛知部会)

愛知県と連携を取り、東海地区外国人観光客誘致促進協議会(本学会・愛知部会)、台湾 ITF 商談会への共同参加、中部国際空港観光案内実施協議会、あいち外国人留学生フェスタへのブース出展、対アメリカ愛知県・福井県合同 WEB 説明会・商談会への共同参加など、一体となった事業運営に携わっていく。

2. 協会自主事業

(1) マーケティング事業

当協会でDMP（Data Management Platform）基盤を構築し、各種データの収集・分析・検証・仮説建てを実施することで、EBPM（Evidence-Based Policy Making）に基づく政策立案や戦略策定のサポートを実施している。

「おでかけウオッチャー」、「ナビタイムジャパン」、「グーグルアナリティクス 4」、「KLA」などの分析ツールを活用し各事業者の皆様に対し有益なデータ提供（一部有償）を行いつつ、一方でリアルなアンケート調査にも取り組み、拡大推計ではない生の声を集計することで、より精度の高い実態把握を可能にしていく。

(2) あいち・なごや周遊観光パスポート事業

平日限定、県内施設（令和6年度は26施設）の美術館・博物館等に1回ずつ入館できるお得なチケットである「あいち・なごや周遊観光パスポート」の事業主体として、各施設のPRや相互間の送客、県内外からの誘客促進等、県内周遊の需要喚起につながる取り組みを加速させる。

さらに購入者の属性・認知媒体・利用実績等のマーケティングデータを集積することで、より効果的なプロモーション活動を可能となるよう推進する。

(3) 地域ブランディング向上事業

会員の皆様の有する高付加価値な観光コンテンツを開発・販売・流通するため、情報発信に対する支援をする。県内消費額アップにつながるよう、効果的なプロモーションを打つ。

(4) ウェブ事業

以前までの「あいち観光ナビ」ウェブサイトの内容や掲載方、発信方法など大幅に刷新。会員向け情報の充実を図るとともに、Instagram（SNS）にて当地を継続的に情報発信する。またホームページをQRコード化し、観光展等様々な場面でフォロワー拡大に注力する。

(5) 国内誘客事業

- ・協会がブース出展や協賛をし、会員と共に愛知の魅力発信を行う。
- ・観光に限らず、スポーツ、食、文化、伝統工芸・産業など、この地域の豊かな魅力を、幅広く発信する。
- ・複数の市町村による取組を支援する（知多半島観光圏協議会、ほの国東三河観光ビューローなど、GoGo 三河湾協議会等）。
- ・名古屋鉄道が推進する「Co-machi 観光」と連携し、東海地区のエリアプロモーションに協力する。
- ・会員の運輸企業と連携し、発地での愛知・東海エリアの認知度アップに取り組む。
- ・東海地方（岐阜県・三重県・静岡県）の各観光連盟と、情報交換会や、イベントなど連携して開催し、東海エリアのPRや誘客促進に取り組む。
- ・在名の道県名古屋事務所と連携し、愛知の情報発信をする。

(6) 海外誘客事業「ベトナム東海エリア誘客促進プロモーション」

- ・浜松市、中部国際空港株式会社と協議会を組成し、「ベトナム東海エリア誘客促進

プロモーション」でベトナム旅行会社を招請、約1週間の日程で、愛知・浜松・岐阜等を巡るファムツアーを実施する。

- ・訪日教育旅行事業：台湾や中国等の訪日教育旅行の要請に対応する。
- ・会員の旅行会社の支援を得て、バンコクでの「JAPAN EXPO THAILAND」観光展に参加する。
- ・協議会のメンバーとして、「愛知・名古屋MICE推進協議会」、「名古屋港外航クルーズ船誘致促進協議会」、「中部国際空港利用促進協議会」等に参画する。

(7) 国、県費等公的採択事業

観光庁(国費)事業等に、事業主体として積極的に参画することにより、協会内の事業予算拡大を図るとともに、県域DMOとしてのプレゼンス向上を目指す。

(8) 会員サービス強化促進事業

- ・愛知県観光フォーラム
令和5年度はインバウンド誘客戦略、令和6年度はAI×観光のセミナーの開催をした。トレンドに合わせたテーマ設定をしながら催していく。
- ・会員施設見学会
令和6年度に刀剣ワールドを訪問、会員22名に参加いただいた。好評だったためシリーズ化する。
- ・会員交流
この地域のネットワーク力を高めるため、様々な活動領域の会員を「つなぐ」場を設ける。
- ・会員相互紹介
インデックス・マッチング機能に取り組む。

(9) 地域DMO連携事業

「愛知県内DMOミーティング」について、令和5年度に喫緊の課題である「財源確保」をテーマに解決策に向けてのディスカッションを行った。令和6年度も同じテーマで実施しながら「宿泊税」にフォーカスしながら知見向上に努めた。引き続き、地域DMOの皆様との連携を強固にしながら共通課題に対し、協議検討を行っていく。

(10) あいち観光ボランティアガイドの会

県内で活躍する観光ボランティアガイド67団体、ガイド会員約2,000名のガイド団体相互交流及び情報交換の連携促進を図るとともに、地域と地域を繋ぎ、人も含めた交流を図り、観光ボランティアガイド活動の充実及び各地域の観光振興を行っている。

また、観光ボランティアガイド活動の向上を目的とした勉強会、実施研修会等を実施し、ガイドのスキルアップを図るとともに、観光ボランティアガイド自身の生きがいづくり、ならびに愛知の観光イメージアップに寄与していく。

(11) 愛知県観光土産品協会・愛知県観光土産品公正取引協議会

県内事業者65社が加盟し、観光土産品の改善向上を図り、業界の健全なる発展に寄与することを目的としている。

また、消費者に対し、より安全・安心な商品を提供し、かつ愛知の魅力的な土産品を推奨していくことを目的とし、公正競争規約の厳正かつ的確な運用をするとともに、観光土産品の販売促進に向けた情報発信や、観光イベントとの連携など、多様な手法を駆使して、愛知の観光土産品の魅力を広く伝えていく。

(12) あいち教育旅行誘致促進協議会

愛知県、名古屋市、自治体、各事業者様等とあいち教育旅行誘致促進協議会を組成し、県内教育旅行誘致を目的に、ガイドブックの作成、教育旅行受入事業、学校等誘致宣伝事業などの活動を行う。

3. 法人運営・管理業務

(1) 収益事業

愛知県旅券センター（J Rセントラルタワーズ内）での収入印紙・愛知県証紙の販売事業を行う。

(2) 学術・教育機関への協力・支援

観光業界の将来を担う学生等のインターンシップの受入れ、観光関連教育、ゼミ等の研究調査に対して協力する。

(3) 協会の運営

①総会、理事会の開催

- ・ 定時総会 令和7年6月
- ・ 理事会 令和7年5月、6月、令和8年3月（予定）

②組織の拡大強化

新規会員の加入促進に努め、会員の事業活動へ協力・支援を実施する。

以上